

# ふれあい情報

■発行 日本高齢・退職者団体連合（退職者連合）  
 ■発行人 羽山 治美 ■編集人 林 道寛  
 ■連絡先 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11  
 TEL:03-5295-0507 FAX 03-5295-0541  
 <e-mail>taisyokusharengo@sv.rengo-net.or.jp  
 <ホームページ><http://tr.jtuc-rengo.jp>

2014年7月18日(金)

第151号

## 退職者連合第18回定期総会

# 安倍総理の暴走を許すな！

### 特別決議を採択

誰もが生き生きと安心して暮らせる社会づくりを

阿部会長 地域包括ケアシステム充実を訴え

退職者連合は七月一五日、都内・千代田区の連合会館で第一八回定期総会を開きました。全国から役員や中央・地方代議員など約二百人が出席し、2014年度運動方針と予算、社会保障制度等に関する要求、低所得高齢単身女性問題の政策・制度要求、組織強化・拡大の取り組みなどを決定。「安倍総理の暴走を許すな」とする特別決議を採択しました。

### 新たに「認知症対策基本法」制定を要求

自公連立による安倍政権の経済優先・福祉切り捨てによって年金減額の一方で増税、介護・医療保険の負担増や給付抑制など、高齢者の生活は、かつてない厳しさを迎えています。

（要旨は後掲）  
総会では重点活動として、地域包括ケアシステム充実に向けた国や自治体への働きかけ、「認知症対策基本法」の制定要求、低所得高齢単身女性問題への取り組みなどを決定しました。

こうした中で開かれた総会では、マスコミ6社が取材する中、多くの傍聴参加者も含まれて会場から安倍総理の暴走に対する怒りの声が相次ぎ、運動方針をめぐって活発なやりとりが行われました。

主催者あいさつで阿部保吉会長は、「健康長寿で社会貢献に取り組み、地域で顔の見える運動を」と訴えました



▲総会では「安倍総理の暴走を許すな」と活発な議論が交わされた。（7月15日、連合会館2階）写真左上は、主催者挨拶をする退職者連合阿部会長。

総会宣言

ご来賓

連合



古賀伸明会長

民主党



大島章宏幹事長

社民党



福島瑞徳元党首

中央労福協



山本幸司副会長

労金協会



安藤栄二常務理事

全労済



阿部田克美常務執行役員

「核兵器廃絶1000万署名」を取り組む

さらに連合などが進める「核兵器廃絶1000万署名」と連携し、一五〇万筆を目標とする退職者連合独自の取り組みなども決めました。

退職者連合規約等の見直しへ

組織強化・拡大では、「アクションプラン」に基づく中央・地方一体となった取り組みを進めつつ、組織の整備・強化、地域組織づくりや地域運動をすすめるため、組織強化委員会を軸に来年の総会まで一年をかけて退職者連合規約等の見直しを行うことが承認されました。また特別報告として組織強化委員長の和田正副会長がこの程実施した「組織実態調査報告」を行い、

組織拡大への取り組み強化を訴えました。退職者連合では、来年二月に中央・地方組織の事務局長を集めて、この実態調査をもとに組織拡大への実務者会議を開くことも明らかにしました。

総会では最後に「危険な安倍総理の暴走や横暴を、いつまでも許してはならない。打倒安倍政権をも視野に反撃を強めて行こう」との特別決議と「退職者連合は、第一八回定期総会を機に組織を拡大・整備し、連合と力を合わせ、民主党、社民党はじめ多くの市民組織などと連携し、勤労国民が安心して老年期を迎えることのできる国づくりに向けて闘い進む」との総会宣言を全員で採択しました。

(決議と宣言は後掲)

阿部保吉会長あいさつ

東日本大震災から既に3年経過しました。被災地の復興・再生は大きく立ち遅れ、今日なお多くの皆様が過酷な避難生活を余儀なくされています。退職者連合は、被災された皆様の苦しみを決して忘れることなく支援して参ります。

昨年の総会以降、全組織的な取り組みとして、特定秘密保護法案反対の団体署名、さらに政府の介護要支援の打ち切りに対し、地方退職者連合には自治体要請を、また中央では法案に対する国会傍聴行動に取り組んで頂きました。皆様のご活躍に心から感謝申し上げます。

集団的自衛権の行使容認は、憲法のもとに存在する内閣が、こともあろうに憲法の解釈改憲と、憲法違反の集団的自衛権の行使容認を決定すると言う、正に逆立ちした議論の上で閣議決定したものであり到底容認することはできません。滋賀県知事選挙では、この閣議決定や安倍首相の暴走批判を展開した元民主党衆議院議員三日月大造候補が勝利しました。引き続き福島・沖縄の知事選、来春の統一自治体選挙に向け推薦候補の必勝を期さなければならないと考えます。

連合、原水禁、KAKKINなど三団体による核兵器廃絶1000万署名については、退職者連合独自で150万を目標に取り組みます。

いま重視しなければならないのは労働者の解雇ルールや労働時間ルールの規制を取り払い、解雇の金銭解決や残業代ゼロ社員、生涯派遣などの制度を導入する問題です。労働法制の改悪は格差社会の拡大とともに社会保障制度を直撃し、国民皆保険の維持を困難なものにすることは間違いありません。

政府が自治体へ移行した介護要支援者の実態を地域で検証しつつ、地域包括ケアシステムの構築を目指して中央・地方で取り組みます。

最後に、こうした取り組みを展開するためにも、組織の拡充が最も重要です。健康長寿で社会貢献に取り組み、地域で顔の見える運動を進めましょう。(要旨)

<退職者連合HPに全文掲載>

## 質疑応答

## 安倍政権への怒りと社会保障の充実を求める声相次ぐ

総会では、活動報告と2014年度運動方針について10人の代議員から意見や質問がありました。発言内容と本部答弁を以下の通り掲載しました。ただし、紙面の都合上、発言のすべてを十分にご紹介できませんでした。詳しい内容は、退職者連合のHP(活動報告・第18回定期総会報告)をご覧ください。

## 1. 2013年度活動報告関係

## ■ 発言

(大阪・有元代議員)



来年の統一地方選挙で維新の会の議席を徹底的につぶすこと

を目指している。維新の会の息の根を止めたい。大阪で異常な状態が続いているが、全国で大きな包囲網を作らなければならない。

## ■ 本部答弁

(羽山事務局長)

大阪の意気込みを含め、維新の会の行いはご案内の通り。我々はこれからも民主党を引き続き応援する。



(香川・池田代議員)

集団的自衛権について、深刻に受け止める

べきだ。具体的な提案だが、9.15高齢者集會も従来と同じ形ではダメだろう。集団的自衛権

を認めない集會にして行動が必要だ。



(大分・佐藤代議員)

介護保険につ

いて現場では①市町村間で保険料のかなりの格差問題が発生している。②地域

包括センターについて、市町村ごとに体制が取れない状況。ほとんどが民間委託状態で、市町村間の格差が広がる。③利用者負担について死ぬまでの利用料は一割で済むような取り組みをお願いしたい。



(神奈川・新田代議員)

年金のマクロ経済スライドについてどう考えているか。地域包括支援センターは眉唾も

て、女性の社会進

出の妨げになっている。廃止になったら控除が無くなってしまい、税等も増える。女性の進出が増えるとは思えない。それよりも女性が働きやすい職場を作ることを考えなければならない。



(鉄道退職者会・田本代議員)

来年10月に年金一元化で職域年金がはく奪されてしまう。署名行動を全国展開して

いる。国民の皆様のを借りながら運動の前進を進めたい。集団的自衛権についての横暴さについて、怒るばかりである。



## 2. 2014年度運動方針関係

## ■ 発言

(岡山・新見代議員)



税金と社会保障について聞きたい。女性の社会進出に配偶者控除が問題と

まではいかないが、影になっている。どのような見解か。

(東京・来田代議員)

介護保険の改

正法ガイドラインの策定が行われている。自治体はガイドラインに沿って条例案を作成する。来

年の統一自治体選挙にむけ候補者に公開質問状を提出し、政策協定を結んでいかなければならない。



(JR総連OB連絡会・伊藤代議員)

退職者連合

が取り組んだ国会傍聴行動に関連し、入会間もないJR総連OB連絡会として

は大変感銘を受け、今後も支えていくために積極的に取り組んでいく気持ちを持った。高齢化社会が進むが我々の声を直接首相や国会に



届けるべきだ。

#### (北海道・富山代議員)

5月14日に介護保険を許さない総決起集会を開催し、合わせて集团的自衛権行使に反対する決議を行いデモ行進した。民主党北海道支部とも意見交換を定例的に行っている。平和運動を全世代で行える取り組みを実施し、高校生平和大使の署名運動・カンパを行っている。



#### (宮崎・奥宮代議員)

高齢者集會について、休日に開くから国会行動がしにくい。前の段階の平日に行っている。我々は毎日が休日なのでいつでも参加できる。代議員の配分の見直しをお願いしたい。地方が1名ではさびしい。



#### ■本部答弁

### 地域包括ケアセンターシステムを国が行うならば、しっかり形に作り上げるのも重要な運動。

#### (菅井事務局次長)

配偶者控除について、低所得高齢単身女性の政策要求の部分(議案書 p.58 の5)で記載がある。(同 p.59 の)囲みにあるように、今後議論を深めたい。直



ちに廃止することで、女性の社会進出が増えるかどうかだけの問題ではない。未整理の問題である。地域による保険料の格差について、何らかの形で格差をなくさなければならないが、財政調整資金の問題になる。消費税アップが行われたのでそれで穴埋めに充てることについても政策委員会で検討したい。地域包括ケアセンターについて、このケアシステムを国が行うならば、しっかり形に作り上げるのも重要な運動である。年金スライドは悩ましい問題である。財政がひっ迫するなかで、水準の調整で「将来の負担を18.3%に固定」してからの調整であり、社会保障制度改革国民会議で制度維持の観点から全体の調整を行うようにして、総理に報告を提出し具体的に動き出した。デフレ下でも機能させるとなると、少なくとも名目水準を維持するよう求めている。退職者連合の組織として限られた人数で行っている状況。少しでも理解頂けるような取り組みを行っているつもりである。

### 集团的自衛権は憲法の問題。地方で行動を起こしてほしい。

#### (羽山事務局長)

9.15の位置付けについて、日付にこだわって開催してきた。開催日を平日に行えるかどうかについて検討したい。集团的自衛権について、民主党の中どうなっているのかは、代表や幹事長の記者会見でも「議論中」。党内もまとめるだけで苦労している模様。



音の出る活動をするには費用が

かかる。身の丈に合った運動を出来るところから行うべき。集团的自衛権は憲法の問題。地方で行動を起こしてほしい。エネルギー問題、何か行動したい意気込みが聞こえる。選挙になると事務所に行くのは退職者連合との声も聞く。地域に広がりを持たせるのが組織拡大につながる。意見を頂きながら進めていきたい。

#### <第18回定期総会次第>

- ・開 会
- ・議長団選出
- ・資格審査、運営委員選出
- ・総会書記任命
- ・スローガン採択
- ・会長挨拶 阿部会長
- ・来賓あいさつ
- 連 合 古賀会長
- 民主党 大島幹事長
- 社民党 福島元党首
- 中央労福協 山本副会長
- 労金協会 安藤常務理事
- 全労済 部田常務執行役員
- ・資格、議運委員長報告
- ・総会成立宣言・議事運営確認
- ・2013年度経過報告
- ・2013年度一般会計・特別会計決算報告・同会計報告
- ・議 事
- 第1号議案
- 2014年度運動方針(案)
- 第2号議案
- 2014年度一般会計・特別会計予算(案)
- その他
- ・特別決議
- ・総会宣言
- ・総会書記・委員会解任
- ・議長団退任
- ・団結がんばろう
- ・閉 会

**特別決議****安倍総理の暴走を許すな**

安倍総理の暴走が止まらない。本年4月22日、閣僚や一部野党を含む150人もの国会議員が靖国神社を参拝した。中国や韓国からの抗議に対して安倍総理は、「侵略の定義は国際的に定まっていない」「わが国閣僚はどんな脅しにも屈しない」などと、国会で開き直った答弁をした。こうした総理の言動に国際的な批判が高まっている。4月24日付けニューヨーク・タイムズの社説は「日本は経済再生、東日本巨大地震からの復興、北朝鮮の脅威への対処、近隣諸国との関係改善など複雑な問題に直面している。にもかかわらず政治家たちは団体会で靖国神社を参拝した。日本の帝国主義によって苦痛を味わった韓国と中国は、これを非常に敏感に受け止めている」とその無神経さを憂慮し、ウォール・ストリート・ジャーナルも社説で、「国際社会は第2次世界大戦で日本が行った残酷な行為について、かなり前に許している。しかし、だからと言ってその過ちを忘れたわけではない。安倍首相が恥ずべき言動を続けるならば、国際社会に日本の友人はいなくなるだろう」と警告している。

身近に目を転じれば、特定秘密保護法の強行可決、国家安全保障会議の設置、武器輸出三原則の転換、国家統制につながりかねない教育委員会の再編やNHK人事への介入、憲法解釈の見直しによる集団的自衛権の行使や沖縄における新軍事基地建設への執拗なまでの執着などは、安倍総理が描く「日本を戦争のできる国」にすることへの揺るぎない信念によるものだろうか。しかしそれは、国民にとって危険極まりない「権力者の信念」であり、立法府において絶対的優位に立つ権力の暴挙・暴走と言わざるを得ない。

福島原発事故の処理も、いまだ遅々として進んでいない。そんな中で安倍総理は「原発の再稼働ありき」に固執し、あまつさえ他国への原発技術の売り込みに懸命である。また、解雇特区や地域限定社員制度など労働者をいつでも解雇できる制度づくりを画策し、女性の積極活用や外国人労働者への門戸開放、労働時間規制の一部廃止などを持ち出して、産業・企業にとってさらに使い勝手の良い雇用・労働法制に変質させようとしている。加えて企業は減税、庶民は増税である。ことほど左様に安倍政権にとって労働者は、国際競争力を向上させるための生贄だと言っても過言でない。

このように危険な安倍総理の暴走や横暴を、いつまでも許してはならない。真の平和日本を守るために、勤労国民の暮らしの安寧のために、誰もが安心して老年期を迎えることができる国づくりのために、われわれは「連合」や民主党、日本の将来を憂える広範な勢力と力を合わせ、打倒安倍政権をも視野に反撃を強めて行くのではないか。

以上決議する。

2014年7月15日  
退職者連合第18回定期総会

## 総会宣言

2014年7月1日、一つの内閣によって戦後日本の歴史が捻じ曲げられた「悪しき記念日」となった。安倍政権が集団的自衛権の行使を容認するための憲法解釈の変更を閣議決定した日である。それは、自衛隊の海外での武力行使に道を開くもので、戦後一貫して「専守防衛」を堅持してきたわが国の安全保障政策を根底から覆すものである。日本国憲法の下に国会があり、国会で多数の議員を擁する政党であるがゆえに選ばれた行政の長が、憲法に定める手続きを経ずにその運用を変えることは、「立憲主義の否定」ではないのだろうか。

集団的自衛権の行使容認について安倍総理は、日米同盟が強化され抑止力が高まるから、「戦争に巻き込まれる恐れは一層なくなる」と説明し、憲法解釈の変更については「現行憲法の基本的な考え方は何ら変わらない」と強調している。

一方では戦争が多発しそうな国際情勢だからそれへの備えが重要だと言い、他方では抑止力が高まるから戦争に巻き込まれる恐れはないという。武力行使が戦争であることは国際社会の常識であり、安倍総理の説明は論理のすり替えにほかならない。自・公与党がこのような危険な道に国民を引き込もうとするならば、関連法案審議において野党は体を張ってでもそれを阻止すべきである。

東日本大震災からの復旧・復興への道のりはいまだ遠く、原発事故の処理も遅々として進んでいない。雇用・労働法制の改悪で不安定雇用労働者、低賃金労働者の増加にはハドメがかからず、年金・医療・介護など社会保障給付の引き下げと負担増が高齢者の暮らしを直撃している。円安・株価頼みの偏った景気回復と消費税増税で中小企業者は喘ぎ苦しむ、生活保護受給者は全国で160万世帯・217万人を超え、過去最多記録を更新し続けている。

政府・与党がいま成すべきことは、日本を戦争のできる国にすることではない。社会悪を広げるカジノ賭博を合法化することでもない。何よりもまず、東日本大震災と原発事故による被災者の暮らしの再建であり、沖縄の米軍基地の縮小・撤廃と日米地位協定の見直しであり、雇用秩序の回復と安定した社会保障制度の確立で、誰もが生き生きと安心して暮らせる社会づくりである。

退職者連合は、第18回定期総会を機に組織を拡大・整備し、連合と力を合わせ、民主党、社民党はじめ多くの市民組織などと連携し、勤労国民が安心して老年期を迎えることのできる国づくりに向けて闘い進む。

以上宣言する。

2014年7月15日

退職者連合第18回定期総会

\*特別決議と総会宣言は、退職者連合HPに掲載しておりますので、ご利用ください。

<「茶飲み話」は、今号から退職者連合HPに移りました>